

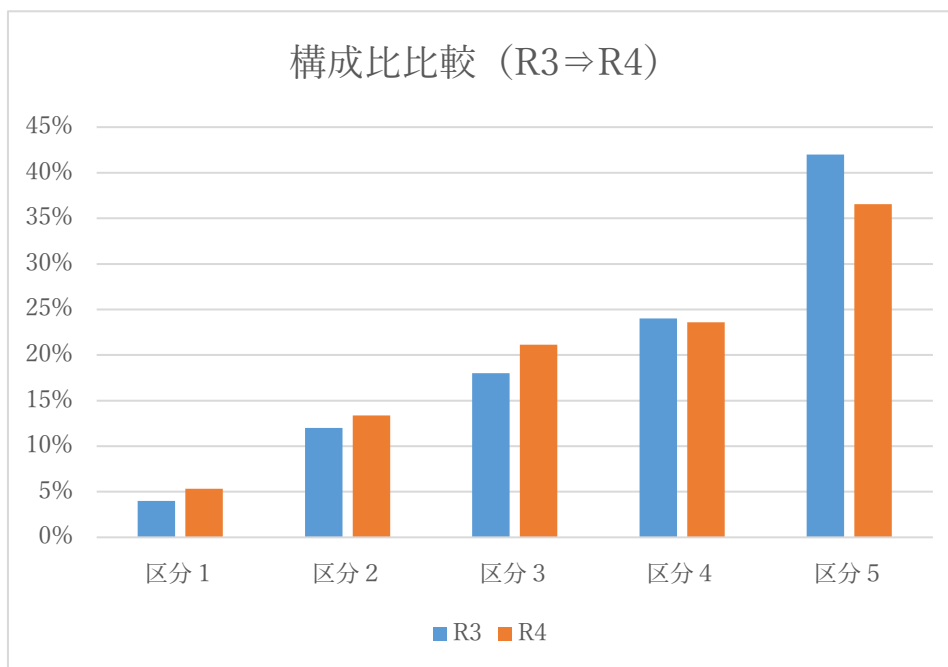
育成料の見直しについて

1 見直し案を踏まえた、令和3年度第2回審議会でのご意見

- ・応能負担を導入するにあたり、引き上げとなる方の激変は避けたい。
- ・市民税額の所得割が97,000円以上150,200円未満の所得階層については、現行より育成料を引き下げることにについて、慎重に検討すべき

2 利用者負担額への新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う社会経済状況の反映

- ・育成料については、令和3年度第2回審議会の改定案③をベースとして、令和4年度の市民税の課税状況等を勘案して作成する。



【凡例】

- 区分1 生活保護受給世帯又は市民税非課税世帯（負担なし）
- 区分2 均等割のみ課税・所得割97,000円未満（①子3,000円・②子1,000円）
- 区分3 所得割97,000円以上～150,200円未満（①子5,000円・②子2,000円）
- 区分4 所得割150,200円以上～210,200円未満（①子7,000円・②子3,000円）
- 区分5 上記以外（①子9,000円・②子4,000円）

3 令和3年度決算状況

(1) 学童クラブ入会決定状況（令和3年4月1日現在）

- 定員 1,793人（前年度比14人増）
- 在籍数 2,304人（前年度比22人増）
- 待機児童数 27人（前年度比3人減）

(2) 育成料の公費負担・保護者負担割合の推移

	総事業費 (千円)	内訳 (千円)・負担割合						平均登録 児童数
		国・都		市		保護者		
平成27年度	519,810	255,055	49.1%	169,047	32.5%	95,758	18.4%	1,866人
平成28年度	549,764	255,512	46.5%	162,087	29.5%	132,165	24.0%	1,842人
平成29年度	571,884	296,033	51.8%	134,750	23.6%	141,101	24.7%	1,954人
平成30年度	584,755	319,614	54.7%	118,595	20.3%	146,546	25.1%	2,024人
令和元年度	594,185	321,549	54.1%	122,793	20.7%	149,843	25.2%	2,031人
令和2年度	708,852	378,131	53.3%	209,662	29.6%	121,059	17.1%	2,022人
令和3年度	736,385	362,856	49.3%	216,060	29.3%	157,469	21.4%	2,186人

改定案③を適用した場合 174,173千円 (23.7%)